書式第１２号（法第２８条関係）

令和４年度　事業報告書

令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで

特定非営利活動法人　日本環境調査会

１　事業の成果

2023年10月から資格者によるアスベストの現地調査が義務化された事に伴い、関連団体との連携し実施者研修の教育プログラムの見直しを実施。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額（千円）
空環境問題を調査する事業①						0
環境保全に関わる団体等の活動支援、ネットワークづくりをする事業③	アスベスト事前調査実務者講習会実施に向けた関係団体との連携	６月、７月、３月	立川市	３人	３人	0

（２）その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額（千円）
講習会・講演会・展示会等の企画運営事業④					0

書式第１４号（法第２８条関係）

令和5年度　活動計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人　日本環境調査会

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
Ⅰ　経常収益			
1　受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0		
……			
2　受取寄附金			
受取寄附金	0		
施設等受入評価益	0		
……			
3　受取助成金等			
受取補助金	0		
……			
4　事業収益			
①空気環境問題を調査する事業事業収益	0		
②環境保全に関わる団体等の活動支援、ネットワークづくりをする事業	0		
③講習会・講演会・展示会等の企画運営事業	0	0	
④謝礼		0	
5　その他収益			
受取利息	0		
……			
経常収益計			0
Ⅱ　経常費用			
1　事業費			
(1)人件費			
給料手当	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
……			
人件費計	0		
(2)その他経費			
会議費	20,430	0	
旅費交通費	59,831	0	
施設等評価費用	0		
減価償却費	0		
印刷製本費	0		
外注費	11,000		
その他経費計	91,261	0	91,261
事業費計	91,261	0	91,261
2　管理費			
(1)人件費			
役員報酬	0	0	
給料手当	0	0	
退職給付費用	0	0	
福利厚生費	0	0	
……			
人件費計	0	0	
(2)その他経費			
消耗品費	38,500	0	38,500
水道光熱費	0	0	0
通信運搬費	27,120	0	27,120
地代家賃	0		0
旅費交通費	0	0	0
減価償却費	0		0
振込手数料	2,160		2,160
その他経費計	67,780	0	67,780
管理費計	67,780	0	67,780
経常費用計	159,041	0	159,041
当期経常増減額	-159,041	0	-159,041
Ⅲ　経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
Ⅳ　経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額			
税引前当期正味財産増減額			
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額	-159,041		
前期繰越正味財産額	295,261		295,261
次期繰越正味財産額			136,220

書式第１５号（法第２８条関係）

令和5年度 貸借対照表

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人　日本環境調査会

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	136,220		
未収金	0		
・・・・・・・			
流動資産合計		136,220	
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具			
什器備品			
・・・・・・			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
・・・・・・			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
敷金			
・・・・・・			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			136,220
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金			
・・・・・・			
流動負債合計			
2　固定負債			
長期借入金			
退職給与引当金			
・・・・・・			
固定負債合計		0	
負債合計			0
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		295,261	
当期正味財産増減額		-159,041	
正味財産合計			-159,041
負債及び正味財産合計			136,220

書式第１６号（法第２８条関係）

令和5年度　　計算書類の注記

特定非営利活動法人　日本環境調査会

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、　　によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

（2）固定資産の減価償却の方法

（3）引当金の計上基準
・退職給付引当金
・　　引当金

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

（6）消費税等の会計処理

2．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	空環境問題を調査する事業事業	環境保全に関わる団体等の活動支援、ネットワークづくりをする事業	講習会・講演会・展示会等の企画運営事業・謝礼		事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費					0	0	0
2．受取寄附金					0		0
3．受取助成金等					0		0
4．事業収益	0	0	0		0		0
5．その他収益	0				0	0	0
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
給料手当							
退職給付費用							
福利厚生費							
・・・・・・・・・・							
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
（2）その他経費					0		0
会議費		20,430	0		20,430		20,430
旅費交通費		59,831			59,831		59,831
施設等評価費用					0		0
減価償却費					0		0
印刷製本費					0		0
消耗品費		38,500			38,500		38,500
通信運搬費		27,120			27,120		27,120
振込手数料		2,160			2,160		2,160
外注費		11,000			11,000		11,000
その他経費計	0	159,041	0	0	159,041	0	159,041
経常費用計	0	159,041	0	0	159,041	0	159,041
当期経常増減額	0	-159,041	0	0	-159,041	0	-159,041

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
（活動計算書）		
活動計算書計		
（貸借対照表）		
貸借対照表計		

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
- その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

令和5年度　財産目録

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人　日本環境調査会

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
手元現金	0		
銀行普通預金	136,220		
未収金			
空環境問題を調査する事業未収金	0		
・・・・・・・			
流動資産合計		136,220	
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具			
什器備品			
・・・・・・			
・・・・・・			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
・・・・・・			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産計			
敷金			
・・・・・・			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			136,220
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金			
事務用品購入代			
外注費	0		
・・・・・・			
流動負債合計		0	
2　固定負債			
長期借入金			
銀行借入金			
・・・・・・			
・・・・・・			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			136,220

書式第１８号（法第２８条関係）

令和５年度　年間役員名簿

令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで

特定非営利活動法人　日本環境調査会

役　名	氏　　名	[redacted]	就任期間	報酬を受けた期　間
理事長	君塚　俊之		平成20年10月9日から令和6年3月31日まで	無報酬
理　事	小嶋　洋児		平成20年10月9日から令和6年3月31日まで	無報酬
理　事	深田　洋史		平成27年4月1日から令和6年3月31日まで	無報酬
監　事	米山　裕治		令和5年7月31日から令和6年3月31日まで	無報酬

書式第１９号（法第２８条関係）

社員のうち10人以上の者の名簿

令和６年３月３１日現在

特定非営利活動法人　日本環境調査会

	氏　　名	
1	君塚　俊之	
2	小嶋　洋児	
3	米山　裕治	
4	上橋　留美子	
5	篠田　勇三	
6	稲田　早苗	
7	今井　辰也	
8	深田　洋史	
9	古川　秀彦	
10	吉野　秀明	
11		
12		